



「ISO26000の活用と労働組合の役割」特別委員会・委員長（UAセンセン副会長）
八野 正一

今日、CSRの潮流は、グローバルな視点でとらえると、「包摂的成長と健全で持続可能な社会をいかにつくりあげるか」が、わが国だけでなく共通の認識になってきている。

こうした社会の構築に向けて、労働運動として期待される社会的責任とは何か、労使協議にどのような社会的役割が課せられているのか等の課題に対応するために、全労生では「ISO26000の活用と労働組合の役割」特別委員会を設置し、調査研究活動を行っている。

全労生では、ISO26000の具体的な活用が、労働組合の企業活動や職場環境の点検と参画を強化するものであり、組織の社会的責任の実現を後押しする「きっかけ」になるとの認識を持っている。

社会的価値の創造を通じ、持続可能性を追求

ISO26000とは2010年に発行された「組織の社会的責任」に関する国際規格であり、新しいタイプのガイダンス規格として策定され、推奨事項として構成されている。

とりわけ、国際CSRの動き、グローバル化への対応のなかで、人権・労働の重視やサプライチェーンへの配慮、地球環境の保護など、国際レベルでの行動規範の遵守、実践が厳格に求められている。今日、CSRの取り組みを進める上

で、人権、労働、環境は決して欠かすことができない最重要テーマとの認識が大切である。そのためにも労働組合の一層の関与と主体的姿勢を欠いてはならない。

本特別委員会では、「経済的価値の追求が社会的価値をもたらす」という考えから、これからの労働組合の生産性運動の新しい展開として「社会的価値の創造を通じて、持続可能性を追求する」と考える。その実現のために、企業の存続や産業の成長だけでなく、

社会的価値をもち、持続可能な社会を実現するための諸課題を整理するとともに、労働組合の社会的責任として、未来のあるべき企業の姿を思い描き、同時に雇用や労働の未来の姿を創りあげていくとの思いを抱き、これから調査研究活動のま

た。持続可能な社会を実現

た。持続可能な社会を実現

とめに入っていく予定である。

2016年7月、SDGs（持続可能な開発目標）がスタートした。

2016年7月、SDGs（持続可能な開発目標）がスタートした。

2016年7月、SDGs（持続可能な開発目標）がスタートした。